

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL https://www.tohbu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,513	—	371	—	413	—	375	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 417百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	70.16	—
2022年3月期第3四半期	—	—

(注) 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第3四半期の各数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,495	19,281	81.7
2022年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,205百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値について記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	7.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,795	—	509	—	552	—	461	—	86.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,749,000株	2022年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	478,387株	2022年3月期	381,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,354,351株	2022年3月期3Q	5,416,683株

(注)2023年3月期第3四半期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式30,400株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

また、当社グループは、2022年10月28日付で株式を取得した魚津運輸株式会社を連結子会社といたしました。魚津運輸株式会社は、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日（2022年12月31日）としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しており、損益計算書については連結していません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されつつあり、景気は緩やかに持ち直しているものの、急激な円安の進行や、資源・エネルギー価格の高騰をはじめ、各原材料の高騰により生活必需品の物価が上昇し、さらに欧米諸国を中心とした世界情勢悪化の長期化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業の貨物自動車運送業界におきましては、ネット通販を利用した生活様式の定着化が進んだことにより消費需要は底堅く、宅配貨物は増加傾向となる一方、一般貨物等におきましては、原油価格の高止まりや、人手不足等の影響は一段と大きく、また今後の世界情勢により資材や各原材料のさらなる高騰が想定される中、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下において当社グループでは、必要な人員を確保しつつ労働環境の改善に努め、生産性向上に取り組むとともに、引き続き輸送中心の収益構造から付加価値の高い総合的かつ複合的な物流収益へと収益基盤改革を推し進めてまいりました。今期におきましては、新たに4月から東部大井川倉庫が稼働いたしました。

また、当社グループは現在、継続的な事業成長に向けた資本業務提携やM&Aを必要に応じ実行する方針を掲げており、4月に株式会社東北三光（宮城県塩竈市）の全株式を取得、子会社化し、当社グループ企業として本格的に稼働いたしました。さらに10月には、新たな輸送品の拡大と成長分野への参入を視野に入れ、現在注目されている水素をはじめとした各種産業用ガス輸送を行なっている魚津運輸株式会社（富山県魚津市）の53.23%の株式を取得し（議決権所有割合75.80%）、新たに子会社化した事で相模新栄運送株式会社を含め、連結対象会社は3社となりました。

今後も継続的な事業成長を視野に、引き続き3PL型営業展開を加速させ、物流施設等への積極的かつ戦略的投資を継続していくことで、更なる収益基盤の改革を推し進めるとともに、またIT・DXの加速を視野に、専門的人材の確保に力を注ぎ、人材育成に向けた投資を積極的に行うことで、成長を持続させる企業基盤を創出してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,513,364千円、営業利益371,131千円、経常利益413,464千円、親会社株主に帰属する四半期純利益375,668千円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

飲料系輸送は、行動制限の緩和で人流の回復が進み、個人消費が総じて堅調に推移したことで、輸送量は順調に推移いたしました。また、飲料系輸送以外の荷動きも概ね想定通りに推移したほか、セメント輸送におきましては、引き続き公共工事向けの輸送が好調に推移いたしました。一方、一部の物流センターではコロナ禍での経済活動の回復が遅れ、空床が発生しております。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、6,838,428千円となり、セグメント利益は、306,805千円となりました。

（不動産賃貸事業）

自社施設は、横浜地区におけるオフィスビル市況が回復し、契約更新が予定通り進捗したことで満床状態で稼働しており、引き続き安定した収益を確保しております。

この結果、当事業の売上高は498,436千円となり、セグメント利益は321,987千円となりました。

（その他事業）

石油販売は、石油価格の大幅な上昇により販売数量は減少したものの、例年を上回る水準で推移してござい

す。

自動車整備事業は、引き続き積極的な外販整備受注に取り組み、例年を上回る水準で推移しております。
この結果、当事業の売上高は、199,849千円となり、セグメント利益は56,391千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、23,495,448千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,853,255千円、建物(純額)4,852,517千円、土地8,548,550千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、4,214,421千円となりました。主な内訳は、営業未払金797,178千円、リース債務(流動負債及び固定負債合計)531,888千円、繰延税金負債1,075,675千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は19,281,026千円となりました。これは主に、資本金553,031千円、資本剰余金536,556千円、利益剰余金18,407,029千円、自己株式377,231千円であります。

この結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、第1四半期連結会計期間より、連結決算を開始しております。

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年11月8日付「2023年3月期 通期連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,853,255
受取手形	120,851
電子記録債権	148,871
営業未収入金	1,336,992
原材料及び貯蔵品	27,837
その他	116,993
貸倒引当金	△1,781
流動資産合計	5,603,020
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	4,852,517
車両運搬具（純額）	331,833
土地	8,548,550
リース資産（純額）	486,077
その他（純額）	364,316
有形固定資産合計	14,583,295
無形固定資産	
のれん	244,204
その他	38,159
無形固定資産合計	282,363
投資その他の資産	
投資有価証券	1,391,084
差入保証金	1,401,915
その他	237,203
貸倒引当金	△3,433
投資その他の資産合計	3,026,769
固定資産合計	17,892,427
資産合計	23,495,448

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	175,639
営業未払金	797,178
短期借入金	10,000
1年内返済予定の長期借入金	29,108
リース債務	62,540
未払金	90,510
未払費用	241,290
未払法人税等	52,940
賞与引当金	45,466
その他	276,335
流動負債合計	1,781,011
固定負債	
社債	80,000
長期借入金	159,126
リース債務	469,348
繰延税金負債	1,075,675
再評価に係る繰延税金負債	100,457
退職給付に係る負債	35,384
役員株式給付引当金	28,755
長期前受金	11,732
長期預り保証金	417,101
長期未払金	36,800
資産除去債務	19,028
固定負債合計	2,433,410
負債合計	4,214,421
純資産の部	
株主資本	
資本金	553,031
資本剰余金	536,556
利益剰余金	18,407,029
自己株式	△377,231
株主資本合計	19,119,386
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	530,401
土地再評価差額金	△444,661
その他の包括利益累計額合計	85,739
非支配株主持分	75,900
純資産合計	19,281,026
負債純資産合計	23,495,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,513,364
売上原価	6,712,338
売上総利益	801,025
販売費及び一般管理費	429,893
営業利益	371,131
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	46,228
その他	6,396
営業外収益合計	52,715
営業外費用	
支払利息	9,710
手形売却損	268
雑損失	403
営業外費用合計	10,382
経常利益	413,464
特別利益	
固定資産売却益	24,141
負ののれん発生益	76,329
その他	8,042
特別利益合計	108,513
特別損失	
固定資産除却損	28
和解金	25,104
特別損失合計	25,133
税金等調整前四半期純利益	496,844
法人税、住民税及び事業税	109,961
法人税等調整額	11,215
法人税等合計	121,176
四半期純利益	375,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,668

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	375,668
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	41,772
その他の包括利益合計	41,772
四半期包括利益	417,440
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	417,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社となった株式会社東北三光を連結の範囲に含めております。また、当社の非連結子会社でありました相模新栄運送株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>第3四半期連結会計期間に、株式を取得して子会社となった魚津運輸株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年12月31日としており、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当事項はありません。</p>

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末33,034千円、33,200株、当第3四半期連結会計期間末30,248千円、30,400株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、その収束時期を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループの業績への影響は限定的と仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸事 業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,838,428	492,136	182,799	7,513,364	—	7,513,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,300	17,050	23,350	△23,350	—
計	6,838,428	498,436	199,849	7,536,714	△23,350	7,513,364
セグメント利益	306,805	321,987	56,391	685,184	△314,052	371,131

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

貨物自動車運送事業において、魚津運輸株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんが244,204千円発生しております。

(重要な負ののれんの発生益)

貨物自動車運送事業において、第1四半期連結会計期間より株式会社東北三光の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は76,329千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。